平成25年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年2月14日

上場会社名 金下建設株式会社　　上場取引所　東
コード番号 1897　URL http://www.kaneshita.co.jp/
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 金下 昌司
問合せ先責任者　(役職名) 経理部長　(氏名) 山崎 哲典　TEL 0772-46-3151

定時株主総会開催予定日　平成26年3月26日　配当支払開始予定日　平成26年3月27日
有価証券報告書提出予定日　平成26年3月27日
決算補足説明資料作成の有無　：　無
決算説明会開催の有無　：　無

(百万円未満四捨五入)

1. 平成25年12月期の連結業績(平成25年1月1日～平成25年12月31日)

(1) 連結経営成績　(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年12月期	18,177	36.5	203	—	428	—	321	—
24年12月期	13,319	2.6	△476	—	△278	—	△797	—

(注)包括利益　25年12月期　921百万円　(—%)　24年12月期　△583百万円　(—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年12月期	20.54	—	1.7	1.9	1.1
24年12月期	△50.77	—	△4.2	△1.2	△3.6

(参考) 持分法投資損益　25年12月期　—百万円　24年12月期　—百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年12月期	22,979	19,278	82.6	1,216.11
24年12月期	22,831	18,624	80.4	1,175.95

(参考) 自己資本　25年12月期　18,976百万円　24年12月期　18,355百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年12月期	△234	109	△267	8,496
24年12月期	△897	△129	△449	8,875

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年12月期	—	—	—	17.00	17.00	265	—	1.4
25年12月期	—	—	—	10.00	10.00	156	48.7	0.8
26年12月期(予想)	—	—	—	10.00	10.00		260.1	

3. 平成26年12月期の連結業績予想(平成26年 1月 1日～平成26年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,800	△34.2	10	△92.2	80	△64.1	50	△74.7	3.20
通期	14,400	△20.8	0	△100.0	140	△67.3	60	△81.3	3.85

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
②①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年12月期	19,033,300 株	24年12月期	19,033,300 株
② 期末自己株式数	25年12月期	3,429,403 株	24年12月期	3,424,840 株
③ 期中平均株式数	25年12月期	15,606,314 株	24年12月期	15,696,528 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成25年12月期の個別業績(平成25年1月1日～平成25年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年12月期	17,571	35.4	131	―	358	―	298	―
24年12月期	12,973	4.5	△488	―	△290	―	△819	―

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年12月期	19.12	―
24年12月期	△52.19	―

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年12月期	22,375	18,808	84.1	1,205.36
24年12月期	22,333	18,209	81.5	1,166.62

(参考) 自己資本 25年12月期 18,808百万円 24年12月期 18,209百万円

2. 平成26年12月期の個別業績予想(平成26年 1月 1日～平成26年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,500	△35.1	50	△74.8	40	△78.8	2.56
通期	13,800	△21.5	100	△72.0	60	△79.9	3.85

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2～3ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○ 添付資料の目次

１．経営成績・財政状態に関する分析 …… 2
(1) 経営成績に関する分析…… 2
(2) 財政状態に関する分析…… 3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当…… 4
２．企業集団の状況 …… 5
３．経営方針 …… 6
(1) 会社の経営の基本方針…… 6
(2) 目標とする経営指標…… 6
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題…… 6
４．連結財務諸表 …… 7
(1) 連結貸借対照表…… 7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書…… 9
(3) 連結株主資本等変動計算書…… 11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書…… 13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項…… 15
(継続企業の前提に関する注記)…… 15
(表示方針の変更)…… 15
(セグメント情報等)…… 15
(１株当たり情報)…… 18
(重要な後発事象)…… 18
５．個別財務諸表 …… 19
(1) 貸借対照表…… 19
(2) 損益計算書…… 22
(3) 株主資本等変動計算書…… 23
６．その他 …… 25
受注工事高・売上高・繰越工事高…… 25

1.経営成績・財政状態に関する分析

（1）経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、金融緩和をはじめとする経済政策を背景に、円安・株高傾向が進み、輸出関連企業を中心とした生産活動の持ち直し等により、企業収益や個人消費が改善する等、景気回復の動きもみられましたが、海外経済の下振れリスクや近隣諸国との関係悪化が懸念される等、景気の先行に不透明感を残すところとなりました。

建設業界におきましては、補正予算の執行等により、公共投資は堅調に推移し、民間投資につきましても回復基調で推移しましたが、その一方では、熾烈な受注競争が継続したことに加え、技術者・労働者不足が深刻化する等、依然として厳しい状況となりました。

このような状況の中、当連結会計年度の当社グループの売上高は181億7千7百万円（前期比36.5%増）となりました。利益面につきましては、営業利益は2億3百万円（前期は営業損失4億7千6百万円）、経常利益は4億2千8百万円（前期は経常損失2億7千8百万円）、当期純利益は3億2千1百万円（前期は当期純損失7億9千7百万円）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。（セグメントの業績については、セグメント間の内部売上高又は振替高を含めて記載しております。）

（建設事業）

受注工事高は、公共工事は増加しましたが、民間工事が減少したことにより122億6千2百万円（前期比29.0%減）となしました。

完成工事高は、前期受注の大型工事が完成したこと等により179億2百万円（前期比37.0%増）となり、

セグメント利益は、完成工事高の増加や工事採算の改善等により5億7千3百万円（前期はセグメント損失8千万円）となりました。

当期の主な受注工事及び完成工事は次のとおりであります。

主な受注工事

伊根町	平成２５年度　伊根中学校改築工事
㈱晃商	（仮称）門真市温浴計画新築工事
㈱アサヒディード	（仮称）イルサローネ平野店　新築工事
国土交通省	丹波綾部道路上豊田改良工事
国土交通省	金山バイパス佐田ランプ他改良舗装工事

主な完成工事

㈱関西ＨＵホールディングス	（仮称）新三国アルゴ新築工事
公益財団法人丹後中央病院	公益財団法人 丹後中央病院 第Ⅳ期増築計画
㈱アサヒディード	（仮称）株式会社アサヒディード　イル・サローネ藤井寺店新築工事
社会福祉法人与謝郡福祉会 特定非営利活動法人丹後福祉応援団 社会福祉法人よさのうみ福祉会	（仮称）地域共生型福祉施設新築工事
京都市公営企業管理者上下水道局	鳥羽水環境保全センター　Ｂ系最終沈殿池築造（その２）工事

（製造・販売事業等）

主にアスファルト合材の販売で、売上高は8億8千7百万円（前期比28.4%増）、セグメント利益は8千1百万円（前期比126.1%増）となりました。

② 次期の見通し

建設業界におきましては、公共投資、民間設備投資ともに回復基調で推移することが期待されるものの、労務費・資材価格等の建設コストの高騰や、受注価格競争の激化が継続する等引き続き厳しい状況が続くものと思われます。

このような状況の中、次期の業績につきましては、受注工事高152億円、売上高144億円、営業利益0百万円、経常利益1億4千万円、当期純利益6千万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債、純資産の状況

当連結会計年度末における総資産につきましては、現金預金が3億7千8百万円減少しましたが、受取手形・完成工事未収入金等が1億8百万円、投資有価証券が3億7千万円増加したこと等により、前連結会計年度末より1億4千8百万円増加し229億7千9百万円となりました。

負債につきましては、支払手形・工事未払金等が5億5千2百万円減少したこと等により、前連結会計年度末より5億7百万円減少し37億円となりました。

純資産につきましては、その他有価証券評価差額金が5億6千8百万円増加したこと等により、前連結会計年度末より6億5千4百万円増加し192億7千8百万円となりました。

この結果、自己資本比率は82.6%（前連結会計年度末は80.4%）となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて3億7千8百万円減少（前期は14億4千7百万円の減少）し、84億9千6百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前当期純利益4億8百万円、未成工事支出金等の減少1億7千7百万円等がありましたが、仕入債務の減少5億5千2百万円、未成工事受入金の減少3億4千6百万円等により、2億3千4百万円の減少（前期は8億9千7百万円の減少）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資有価証券の取得による支出5億1千万円等がありましたが、有価証券の償還による収入5億4千5百万円、投資有価証券の売却による収入1億3千6百万円等により、1億9百万円の増加(前期は1億2千9百万円の減少)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

配当金の支払額2億6千5百万円等により、2億6千7百万円の減少（前期は4億4千9百万円の減少）となりました。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー関連指標の推移は次のとおりであります。

	平成21年12月期	平成22年12月期	平成23年12月期	平成24年12月期	平成25年12月期
自己資本比率（%）	72.0	76.9	87.4	80.4	82.6
時価ベースの自己資本比率（%）	18.6	22.0	22.9	23.7	27.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	12.9	38.2	71.5	―	―
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	1,556.4	542.6	287.8	―	―

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

（注1） 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

（注2） 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

（注3） キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

（注4） 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、今後の事業展開に必要な内部留保を勘案しつつ、株主に対する利益還元を重要視し、安定した配当の継続を基本方針としております。

当期の配当金につきましては、１株当たり 10 円の配当を予定しております。

次期の配当金につきましては、１株当たり 10 円の配当を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社グループは当社、子会社６社及び関連会社２社で構成され、建設事業を主な事業として、建設事業に関連附帯するその他の事業を展開しております。

当社グループの事業に係る位置付けは次のとおりであります。

（建設事業）

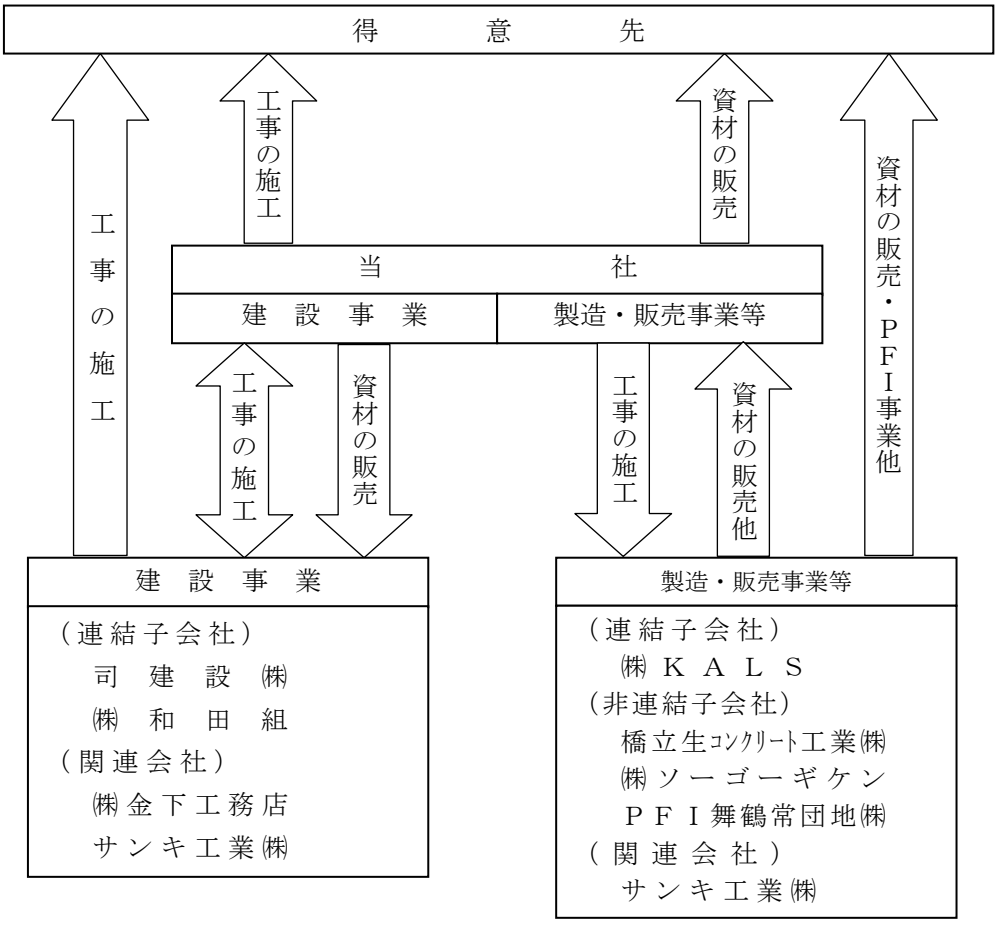
当社及び連結子会社である司建設㈱、㈱和田組並びに関連会社である㈱金下工務店、サンキ工業㈱が建設事業を営んでおります。当社は施工する工事の一部をこれらの子会社等へ発注するとともに、子会社等が受注した工事の一部について施工協力を行なっております。

（製造・販売事業等）

当社は、アスファルト製品等の製造販売、産業廃棄物の中間処理（リサイクル）及びその他建設資材の販売を行なっております。

連結子会社の㈱ＫＡＬＳはＬＯＨＡＳ（ロハス）関連事業、非連結子会社の橋立生コンクリート工業㈱は生コンクリートの製造･販売事業、非連結子会社の㈱ソーゴーギケンは建設コンサルタント事業、関連会社のサンキ工業㈱は建設資材の販売事業をそれぞれ営んでおります。当社はこれらの関係会社から資材の購入、役務の提供を受けております。また、非連結子会社のＰＦＩ舞鶴常団地㈱は、公営住宅（舞鶴常団地）の維持管理に係る業務を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



3.経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、建設事業の公共性を認識して、堅実で安定した経営を目指し、株主各位の期待と地域社会の信頼に応えることを、経営の基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、企業価値の向上のため、安定的な収益確保を目指しており、経営指標として受注高、売上高、営業利益を重要視しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

建設業界は、公共投資、民間投資の回復基調の継続が期待されるものの、労務費・資材価格の高騰が懸念される等、引き続き厳しい状況が続くものと思われます。

このような状況の中、当社グループでは、全役職員が、改善・改革の意識とチャレンジ精神を持ち、受注拡大と安定的な収益の確保に向け努力してまいります。

建設事業におきましては、経営基盤をしっかりと充実させ、市場のニーズやビジネスチャンスを的確に捉えて、迅速かつ適切な対応がとれるよう、情報収集力と組織力の強化に努めるとともに、経営資源を有効かつ積極的に活用した事業展開により、さらなる競争力の向上を図ってまいります。

また、営業、施工及び管理部門の連携を密にし、現場管理体制を引き続き強化することにより、顧客満足を追求した構築物の高品質化にも努めてまいります。

今後も、安全管理と環境への配慮を徹底し、地域社会をはじめとする全てのステークホルダーから信頼され、必要とされ続ける企業を目指し、変革を恐れず、新たな価値創造に挑戦するとともに、コンプライアンスと企業の社会的責任を果たすための活動を推進してまいります。

４．連結財務諸表

（１）連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成24年12月31日）	当連結会計年度 （平成25年12月31日）
資産の部		
流動資産		
現金預金	8,725	8,346
受取手形・完成工事未収入金等	4,456	4,564
有価証券	649	1,050
未成工事支出金等	639	462
繰延税金資産	25	44
その他	178	99
貸倒引当金	△38	△19
流動資産合計	14,634	14,547
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,613	1,619
減価償却累計額	△1,107	△1,138
建物及び構築物（純額）	505	481
機械装置及び運搬具	1,958	1,945
減価償却累計額	△1,898	△1,907
機械装置及び運搬具（純額）	59	38
土地	1,582	1,528
建設仮勘定	0	－
その他	87	86
減価償却累計額	△83	△83
その他（純額）	4	3
有形固定資産合計	2,152	2,050
無形固定資産	89	61
投資その他の資産		
投資有価証券	5,755	6,124
長期貸付金	51	48
その他	474	470
貸倒引当金	△324	△322
投資その他の資産合計	5,956	6,320
固定資産合計	8,197	8,432
資産合計	22,831	22,979

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成24年12月31日）	当連結会計年度 （平成25年12月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	2,689	2,137
未払法人税等	11	58
未成工事受入金	473	127
完成工事補償引当金	15	46
工事損失引当金	14	40
その他	416	428
流動負債合計	3,618	2,836
固定負債		
繰延税金負債	108	385
役員退職慰労引当金	465	464
負ののれん	0	－
その他	16	16
固定負債合計	589	865
負債合計	4,207	3,700
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000	1,000
資本剰余金	2,121	2,121
利益剰余金	15,874	15,929
自己株式	△1,161	△1,163
株主資本合計	17,833	17,887
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	522	1,089
その他の包括利益累計額合計	522	1,089
少数株主持分	269	302
純資産合計	18,624	19,278
負債純資産合計	22,831	22,979

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書

（連結損益計算書）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成24年１月１日 至　平成24年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成25年１月１日 至　平成25年12月31日）
売上高	13,319	18,177
売上原価	12,852	17,118
売上総利益	467	1,059
販売費及び一般管理費	944	857
営業利益又は営業損失（△）	△476	203
営業外収益		
受取利息	10	9
有価証券利息	60	51
受取配当金	42	43
投資事業組合運用益	1	84
為替差益	29	14
不動産賃貸料	38	39
雑収入	37	22
営業外収益合計	218	263
営業外費用		
支払利息	1	1
保証料	1	3
貸倒引当金繰入額	1	－
有価証券償還損	－	6
不動産賃貸原価	15	19
雑支出	2	10
営業外費用合計	19	37
経常利益又は経常損失（△）	△278	428
特別利益		
固定資産売却益	2	0
投資有価証券売却益	2	34
負ののれん発生益	32	－
特別利益合計	36	34
特別損失		
固定資産除却損	2	－
減損損失	41	54
投資有価証券評価損	19	－
厚生年金基金脱退拠出金	506	－
特別損失合計	568	54
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失（△）	△810	408
法人税、住民税及び事業税	9	59
法人税等調整額	△1	△5
法人税等合計	8	54
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失（△）	△818	354
少数株主利益又は少数株主損失（△）	△21	33
当期純利益又は当期純損失（△）	△797	321

（連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成24年１月１日 至　平成24年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成25年１月１日 至　平成25年12月31日）
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失（△）	△818	354
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	235	568
その他の包括利益合計	235	568
包括利益	△583	921
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	△562	888
少数株主に係る包括利益	△21	33

（３）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(（自　平成24年１月１日　至　平成24年12月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,000	2,121	16,945	△993	19,073
当期変動額					
剰余金の配当			△274		△274
当期純損失（△）			△797		△797
自己株式の取得				△169	△169
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	△1,071	△169	△1,240
当期末残高	1,000	2,121	15,874	△1,161	17,833

	その他の包括利益累計額		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	287	287	330	19,690
当期変動額				
剰余金の配当				△274
当期純損失（△）				△797
自己株式の取得				△169
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	235	235	△61	174
当期変動額合計	235	235	△61	△1,066
当期末残高	522	522	269	18,624

当連結会計年度（自　平成25年１月１日　至　平成25年12月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,000	2,121	15,874	△1,161	17,833
当期変動額					
剰余金の配当			△265		△265
当期純利益			321		321
自己株式の取得				△2	△2
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	55	△2	53
当期末残高	1,000	2,121	15,929	△1,163	17,887

	その他の包括利益累計額		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	522	522	269	18,624
当期変動額				
剰余金の配当				△265
当期純利益				321
自己株式の取得				△2
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	568	568	33	601
当期変動額合計	568	568	33	654
当期末残高	1,089	1,089	302	19,278

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成24年１月１日 至　平成24年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成25年１月１日 至　平成25年12月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失（△）	△810	408
減価償却費	101	81
減損損失	41	54
負ののれん償却額	△2	△0
負ののれん発生益	△32	－
完成工事補償引当金の増減額（△は減少）	△13	31
工事損失引当金の増減額（△は減少）	10	26
貸倒引当金の増減額（△は減少）	30	△21
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	17	△1
受取利息及び受取配当金	△112	△104
支払利息	1	1
投資事業組合運用損益（△は益）	△1	△84
為替差損益（△は益）	△29	△14
投資有価証券売却損益（△は益）	△2	△34
投資有価証券評価損益（△は益）	19	－
有形固定資産除売却損益（△は益）	△0	△0
厚生年金基金脱退拠出金	506	－
売上債権の増減額（△は増加）	△2,062	△108
未成工事支出金等の増減額（△は増加）	89	177
仕入債務の増減額（△は減少）	1,644	△552
未成工事受入金の増減額（△は減少）	144	△346
未払消費税等の増減額（△は減少）	△10	44
その他	△121	108
小計	△594	△334
利息及び配当金の受取額	109	106
利息の支払額	△1	△1
法人税等の支払額	△35	△22
法人税等の還付額	93	17
厚生年金基金脱退拠出金の支払額	△470	－
営業活動によるキャッシュ・フロー	△897	△234

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成24年１月１日 至　平成24年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成25年１月１日 至　平成25年12月31日）
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	100	－
有価証券の償還による収入	1,572	545
有形固定資産の取得による支出	△58	△66
有形固定資産の売却による収入	4	0
無形固定資産の取得による支出	△5	－
投資有価証券の取得による支出	△1,800	△510
投資有価証券の売却による収入	60	136
貸付けによる支出	△1	△2
貸付金の回収による収入	5	5
その他	△7	△0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△129	109
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△169	△2
配当金の支払額	△275	△265
少数株主への配当金の支払額	△6	－
財務活動によるキャッシュ・フロー	△449	△267
現金及び現金同等物に係る換算差額	29	14
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△1,447	△378
現金及び現金同等物の期首残高	10,321	8,875
現金及び現金同等物の期末残高	8,875	8,496

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

(表示方法の変更)
(連結損益計算書)
従来、「不動産賃貸料」については営業外収益に、「不動産賃貸料」に対応する費用については販売費及び一般管理費に含めて表示しておりましたが、今後も恒常的に収益及び費用が発生することが見込まれるため、収益と費用をより適切に表示するため、当連結会計年度より営業外費用の「不動産賃貸原価」として表示する方法に変更しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。
この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、販売費及び一般管理費に含めて表示していた「不動産賃貸料」に対応する費用15百万円は、営業外費用に組み替えて表示しております。これにより、前連結会計年度の営業損失は15百万円減少しております。

前連結会計年度において、営業外収益の「雑収入」に含めていた「投資事業組合運用益」は、金額の重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。
この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、営業外収益の「雑収入」に表示していた1百万円は「投資事業組合運用益」として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)
前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めていた「完成工事補償引当金の増減額（△は減少）」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。
この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に表示していた△13百万円は、「完成工事補償引当金の増減額（△は減少）」として組み替えております。

前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めていた「投資事業組合運用損益（△は益）」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。
この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に表示していた△1百万円は、「投資事業組合運用損益（△は益）」として組み替えております。

(セグメント情報等)
【セグメント情報】
１．報告セグメントの概要
当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。
当社は、土木工事、建築工事、その他建設工事全般に関する建設事業及びアスファルト製品等の製造・販売等に関する事業を展開しており、したがって、「建設事業」及び「製造・販売事業等」の２つを報告セグメントとしております。

２．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法
報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理の方法と概ね同一であります。
セグメント間の内部売上高又は振替高は、主に市場実勢価格や製造原価に基づいております。

３．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成 24 年１月１日 至平成 24 年 12 月 31 日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額（注）１	連結損益計算書計上額（注）２
	建設事業	製造・販売事業等	計		
売上高					
外部顧客への売上高	13,071	248	13,319	－	13,319
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	442	442	△442	－
計	13,071	690	13,761	△442	13,319
セグメント利益又はセグメント損失（△）	△80	36	△44	△432	△476
その他の項目					
減価償却費	36	27	63	29	92

（注）１．セグメント利益又はセグメント損失（△）の調整額△432 百万円には、セグメント間取引消去 9 百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△441 百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

２．セグメント利益又はセグメント損失（△）は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

３．セグメント資産は、事業セグメントに資産を配分していないため、記載しておりません。

４．表示方法の変更に記載のとおり、従来、不動産賃貸料に対応する費用については販売費及び一般管理費に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度より営業外費用に表示する方法に変更しております。この変更を反映させるため、前連結会計年度の数値を組み替えて表示しております。

この結果、セグメント損失については建設事業が 9 百万円、調整額が 7 百万円、連結損益計算書計上額が 15 百万円減少し、また、減価償却費については建設事業が 7 百万、調整額が 2 百万円、連結損益計算書計上額が 9 百万円減少しております。

当連結会計年度（自平成 25 年１月１日 至平成 25 年 12 月 31 日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額（注）１	連結損益計算書計上額（注）２
	建設事業	製造・販売事業等	計		
売上高					
外部顧客への売上高	17,902	274	18,177	－	18,177
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	612	612	△612	－
計	17,902	887	18,789	△612	18,177
セグメント利益	573	81	655	△452	203
その他の項目					
減価償却費	25	16	41	30	71

（注）１．セグメント利益の調整額△452 百万円には、セグメント間取引消去△19 百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△433 百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

２．セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

３．セグメント資産は、事業セグメントに資産を配分していないため、記載しておりません。

【関連情報】

前連結会計年度（自平成 24 年１月１日 至平成 24 年 12 月 31 日）

１．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

３．主要な顧客ごとの情報

（単位：百万円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
京都府	1,364	建設事業

当連結会計年度（自平成 25 年１月１日 至平成 25 年 12 月 31 日）

１．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

３．主要な顧客ごとの情報

（単位：百万円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
㈱関西ＨＵホールディングス	3,741	建設事業
国土交通省	2,011	建設事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自平成 24 年１月１日　至平成 24 年 12 月 31 日）

（単位：百万円）

	建設事業	製造・販売事業等	全社・消去	合計
減損損失	－	41	－	41

当連結会計年度（自平成 25 年１月１日　至平成 25 年 12 月 31 日）

（単位：百万円）

	建設事業	製造・販売事業等	全社・消去	合計
減損損失	54	－	－	54

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自平成 24 年１月１日　至平成 24 年 12 月 31 日）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成 25 年１月１日　至平成 25 年 12 月 31 日）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自平成24年１月１日　至平成24年12月31日）

「建設事業」セグメントにおいて、連結子会社である司建設㈱の株式を追加取得したことにより負ののれん発生益を計上しております。なお、当該事象による負ののれん発生益の計上額は、当連結会計年度においては32百万円であります。

当連結会計年度（自平成25年１月１日　至平成25年12月31日）

該当事項はありません。

（１株当たり情報）

前連結会計年度 （自 平成24年 １月 １日 至 平成24年12月31日）	当連結会計年度 （自 平成25年 １月 １日 至 平成25年12月31日）
１株当たり純資産額　1,175.95円 １株当たり当期純損失金額（△）　△50.77円 なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、１株当たり当期純損失金額であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	１株当たり純資産額　1,216.11円 １株当たり当期純利益金額　20.54円 なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（注）１株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額（△）の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成24年 １月 １日 至 平成24年12月31日）	当連結会計年度 （自 平成25年 １月 １日 至 平成25年12月31日）
当期純利益又は当期純損失（△）（百万円）	△797	321
普通株主に帰属しない金額(百万円)	－	－
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失（△）(百万円)	△797	321
期中平均株式数(株)	15,696,528	15,606,314

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

５．個別財務諸表

（１）貸借対照表

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成24年12月31日）	当事業年度 （平成25年12月31日）
資産の部		
流動資産		
現金預金	8,428	7,926
受取手形	55	49
完成工事未収入金	4,303	4,373
兼業事業未収入金	22	43
有価証券	649	1,050
未成工事支出金	527	375
材料貯蔵品	40	39
繰延税金資産	25	44
未収入金	38	74
その他	125	26
貸倒引当金	△37	△18
流動資産合計	14,175	13,981
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,347	1,351
減価償却累計額	△886	△912
建物（純額）	461	439
構築物	257	260
減価償却累計額	△216	△220
構築物（純額）	42	40
機械及び装置	1,752	1,752
減価償却累計額	△1,709	△1,725
機械及び装置（純額）	43	27
車両運搬具	142	129
減価償却累計額	△127	△119
車両運搬具（純額）	14	9
工具器具・備品	83	83
減価償却累計額	△80	△81
工具器具・備品（純額）	3	2
土地	1,543	1,489
建設仮勘定	0	－
有形固定資産合計	2,106	2,006
無形固定資産		
ソフトウエア	80	53
電話加入権	7	7
施設利用権	1	1
無形固定資産合計	87	60

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成24年12月31日）	当事業年度 （平成25年12月31日）
投資その他の資産		
投資有価証券	5,732	6,102
関係会社株式	32	32
出資金	42	42
長期貸付金	5	5
従業員に対する長期貸付金	4	4
関係会社長期貸付金	107	104
破産更生債権等	1	－
長期前払費用	3	3
保険積立金	77	77
長期未収入金	334	330
その他	16	16
貸倒引当金	△388	△387
投資その他の資産合計	5,965	6,329
固定資産合計	8,158	8,395
資産合計	22,333	22,375
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,052	711
工事未払金	1,618	1,378
未払金	109	86
未払費用	122	130
未払法人税等	11	43
未成工事受入金	426	84
預り金	31	40
完成工事補償引当金	14	45
工事損失引当金	14	40
従業員預り金	137	144
その他	0	2
流動負債合計	3,535	2,702
固定負債		
繰延税金負債	108	385
役員退職慰労引当金	465	464
長期預り金	16	16
固定負債合計	589	865
負債合計	4,124	3,567

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成24年12月31日）	当事業年度 （平成25年12月31日）
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000	1,000
資本剰余金		
資本準備金	2,121	2,121
資本剰余金合計	2,121	2,121
利益剰余金		
利益準備金	250	250
その他利益剰余金		
別途積立金	16,200	14,700
繰越利益剰余金	△722	811
利益剰余金合計	15,728	15,761
自己株式	△1,161	△1,163
株主資本合計	17,687	17,719
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	522	1,089
評価・換算差額等合計	522	1,089
純資産合計	18,209	18,808
負債純資産合計	22,333	22,375

（２）損益計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成24年１月１日 至　平成24年12月31日）	当事業年度 （自　平成25年１月１日 至　平成25年12月31日）
売上高		
完成工事高	12,722	17,240
兼業事業売上高	251	331
売上高合計	12,973	17,571
売上原価		
完成工事原価	12,358	16,362
兼業事業売上原価	197	260
売上原価合計	12,556	16,622
売上総利益		
完成工事総利益	364	877
兼業事業総利益	54	71
売上総利益合計	418	948
販売費及び一般管理費	906	818
営業利益又は営業損失（△）	△488	131
営業外収益		
受取利息	10	9
有価証券利息	60	51
受取配当金	44	43
投資事業組合運用益	1	84
為替差益	29	14
不動産賃貸料	39	40
事務手数料等	13	13
雑収入	20	10
営業外収益合計	217	264
営業外費用		
支払利息	1	1
保証料	1	2
貸倒引当金繰入額	1	－
有価証券償還損	－	6
不動産賃貸原価	15	19
雑支出	2	10
営業外費用合計	19	37
経常利益又は経常損失（△）	△290	358
特別利益		
固定資産売却益	2	0
投資有価証券売却益	2	34
特別利益合計	4	34
特別損失		
固定資産除却損	2	－
減損損失	41	54
投資有価証券評価損	19	－
厚生年金基金脱退拠出金	464	－
特別損失合計	525	54
税引前当期純利益又は税引前当期純損失（△）	△812	337
法人税、住民税及び事業税	9	44
法人税等調整額	△1	△5
法人税等合計	8	39
当期純利益又は当期純損失（△）	△819	298

（３）株主資本等変動計算書

前事業年度（自　平成24年１月１日　至　平成24年12月31日）

（単位：百万円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,000	2,121	2,121	250	16,200	372	16,822
当期変動額							
剰余金の配当						△274	△274
当期純損失（△）						△819	△819
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	－	－	－	－	－	△1,094	△1,094
当期末残高	1,000	2,121	2,121	250	16,200	△722	15,728

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△993	18,950	287	287	19,236
当期変動額					
剰余金の配当		△274			△274
当期純損失（△）		△819			△819
自己株式の取得	△169	△169			△169
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			235	235	235
当期変動額合計	△169	△1,262	235	235	△1,027
当期末残高	△1,161	17,687	522	522	18,209

当事業年度（自　平成25年１月１日　至　平成25年12月31日）

（単位：百万円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,000	2,121	2,121	250	16,200	△722	15,728
当期変動額							
別途積立金の取崩					△1,500	1,500	－
剰余金の配当						△265	△265
当期純利益						298	298
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	－	－	－	－	△1,500	1,533	33
当期末残高	1,000	2,121	2,121	250	14,700	811	15,761

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△1,161	17,687	522	522	18,209
当期変動額					
別途積立金の取崩		－			－
剰余金の配当		△265			△265
当期純利益		298			298
自己株式の取得	△2	△2			△2
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			568	568	568
当期変動額合計	△2	31	568	568	599
当期末残高	△1,163	17,719	1,089	1,089	18,808

6. その他

受注工事高・売上高・繰越工事高

受注工事高・売上高・繰越工事高(連結)

受注工事高 (単位：百万円)

		前連結会計年度 (自 平成24年１月１日 至 平成24年12月31日)			当連結会計年度 (自 平成25年１月１日 至 平成25年12月31日)			増減	
		金額	構成比		金額	構成比		金額	率
土木	官公庁	4,680	92.8	29.2	5,377	95.7	45.8	697	14.9
	民間	362	7.2		240	4.3		△ 122	△ 33.6
	計	5,042	100.0		5,618	100.0		575	11.4
建築	官公庁	24	0.2	70.8	1,174	17.7	54.2	1,150	4,713.4
	民間	12,198	99.8		5,470	82.3		△ 6,727	△ 55.2
	計	12,222	100.0		6,645	100.0		△ 5,577	△ 45.6
合計	官公庁	4,705	27.3	100.0	6,552	53.4	100.0	1,847	39.3
	民間	12,559	72.7		5,711	46.6		△ 6,849	△ 54.5
	計	17,264	100.0		12,262	100.0		△ 5,002	△ 29.0

売上高

			前連結会計年度 (自 平成24年１月１日 至 平成24年12月31日)			当連結会計年度 (自 平成25年１月１日 至 平成25年12月31日)			増減	
			金額	構成比		金額	構成比		金額	率
建設事業	土木	官公庁	4,099	93.7	33.5	6,111	95.3	35.8	2,011	49.1
		民間	278	6.3		301	4.7		23	8.4
		計	4,377	100.0	(32.8)	6,412	100.0	(35.3)	2,035	46.5
	建築	官公庁	412	4.7	66.5	616	5.4	64.2	204	49.5
		民間	8,281	95.3		10,874	94.6		2,593	31.3
		計	8,694	100.0	(65.3)	11,491	100.0	(63.2)	2,797	32.2
	計	官公庁	4,512	34.5	100.0	6,727	37.6	100.0	2,215	49.1
		民間	8,559	65.5		11,176	62.4		2,616	30.6
		計	13,071	100.0	(98.1)	17,902	100.0	(98.5)	4,832	37.0
製造･販売事業等			248		(1.9)	274		(1.5)	26	10.7
合計			13,319		(100.0)	18,177		(100.0)	4,858	36.5

繰越工事高

		前連結会計年度 (平成24年12月31日)			当連結会計年度 (平成25年12月31日)			増減	
		金額	構成比		金額	構成比		金額	率
土木	官公庁	3,286	97.2	31.4	2,553	98.7	50.4	△ 733	△ 22.3
	民間	96	2.8		34	1.3		△ 61	△ 64.1
	計	3,382	100.0		2,588	100.0		△ 794	△ 23.5
建築	官公庁	495	6.7	68.6	1,053	41.3	49.6	558	112.6
	民間	6,901	93.3		1,497	58.7		△ 5,404	△ 78.3
	計	7,396	100.0		2,551	100.0		△ 4,846	△ 65.5
合計	官公庁	3,782	35.1	100.0	3,607	70.2	100.0	△ 175	△ 4.6
	民間	6,997	64.9		1,532	29.8		△ 5,465	△ 78.1
	計	10,778	100.0		5,138	100.0		△ 5,640	△ 52.3

受注工事高・売上高・繰越工事高(個別)

受注工事高

(単位：百万円)

		前事業年度 (自 平成24年１月１日 至 平成24年12月31日)			当事業年度 (自 平成25年１月１日 至 平成25年12月31日)			増減	
		金額	構成比		金額	構成比		金額	率
土木	官公庁	4,063	92.2	26.5	4,811	95.5	43.1	747	18.4
	民間	344	7.8		229	4.5		△ 115	△ 33.5
	計	4,407	100.0		5,039	100.0		632	14.3
建築	官公庁	24	0.2	73.5	1,174	17.7	56.9	1,150	4,713.4
	民間	12,198	99.8		5,470	82.3		△ 6,727	△ 55.2
	計	12,222	100.0		6,645	100.0		△ 5,577	△ 45.6
合計	官公庁	4,088	24.6	100.0	5,985	51.2	100.0	1,897	46.4
	民間	12,542	75.4		5,699	48.8		△ 6,842	△ 54.6
	計	16,629	100.0		11,684	100.0		△ 4,945	△ 29.7

売上高

			前事業年度 (自 平成24年１月１日 至 平成24年12月31日)			当事業年度 (自 平成25年１月１日 至 平成25年12月31日)			増減	
			金額	構成比		金額	構成比		金額	率
建設事業	土木	官公庁	3,768	93.5		5,457	94.9		1,689	44.8
		民間	260	6.5	31.7	292	5.1	33.3	32	12.2
		計	4,028	100.0	(31.1)	5,749	100.0	(32.7)	1,721	42.7
	建築	官公庁	412	4.7		616	5.4		204	49.5
		民間	8,281	95.3	68.3	10,874	94.6	66.7	2,593	31.3
		計	8,694	100.0	(67.0)	11,491	100.0	(65.4)	2,797	32.2
	計	官公庁	4,180	32.9		6,073	35.2		1,893	45.3
		民間	8,542	67.1	100.0	11,166	64.8	100.0	2,624	30.7
		計	12,722	100.0	(98.1)	17,240	100.0	(98.1)	4,518	35.5
製造･販売事業等			251		(1.9)	331		(1.9)	80	31.8
合計			12,973		(100.0)	17,571		(100.0)	4,597	35.4

繰越工事高

		前事業年度 (平成24年12月31日)			当事業年度 (平成25年12月31日)			増減	
		金額	構成比		金額	構成比		金額	率
土木	官公庁	2,910	96.8	28.9	2,263	98.6	47.4	△ 647	△ 22.2
	民間	96	3.2		32	1.4		△ 63	△ 66.2
	計	3,005	100.0		2,295	100.0		△ 710	△ 23.6
建築	官公庁	495	6.7	71.1	1,053	41.3	52.6	558	112.6
	民間	6,901	93.3		1,497	58.7		△ 5,404	△ 78.3
	計	7,396	100.0		2,551	100.0		△ 4,846	△ 65.5
合計	官公庁	3,405	32.7	100.0	3,316	68.4	100.0	△ 89	△ 2.6
	民間	6,997	67.3		1,530	31.6		△ 5,467	△ 78.1
	計	10,402	100.0		4,846	100.0		△ 5,556	△ 53.4